



ありえない二度の議長

歯科大学学長会議（Ⅱ）



それから私は、平成3年（1991）に学長に就任した。その2年後、歯学部（東京）に学長会議の当番校が回ってきた。「冗談じゃないよ!」、議長など一度やれば十分だ。前回から10年目のありえない珍事を嘆いた。

元々、私は日歯大ファーストだが、ひとたび引き受ければ（プライドもあるので）、つつい一生懸命にやってしまう。

平成5年（1993）6月8日、副議長の歯学部長古屋英毅とともに、東京丸の内の日本工業倶楽部において開催する。伝統ある日本工業倶楽部の威容に、諸氏は口々に「さすがニッパだ」と感嘆した。

このとき私は、教授要綱が昭和59年に改訂されてから10年たつので、改訂新版を提案して承認をえた。ただちに改訂委員会を設置し、なりゆき上、提案者の私が改訂委員長に推された。

29校から96名の改訂委員を委嘱した。委員たちのモチベーションは高く、鋭意、改訂作業はすすめられた。その結果、平成6年（1994）4月、時代に対応した新しい「歯科医学教授要綱－平成6年版－」が上梓された。

その年の6月10日の学長会議。臨床実習の必修化にそなえて、POSの概念を導入した教授要綱の作

成が提案された。再度、私に委員長が押しつけられた。平成8年（1996）11月に、「歯科医学教授要綱－臨床実習編－」が上梓された。

この2著は、文部科学省の「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」の先鞭となった。

因みに、ほかに私が学長会議に提案した事案を挙げる。

1) わが国の「歯学博士」の英語略名として、DDSc.が頻用されていた。けれども、それは欧米では通じなかった。そこで理解されやすい略称として、（システムや内容は異なるのだが）、欧米のPh.D.を使用するよう推奨した。

2) 学長会議の加盟校は、歯科大学6校・歯学部23校になっていたので、歯科大学学長会議を「歯科大学学長・歯学部長会議」に名称変更した。

3) 歯科医師には内科系の知識が要求されるとし、歯科医師国家試験に内科系を導入すべしと主張した。そこで、歯科大学学長・歯学部長会議は、厚生労働省に「歯科医師国家試験における内科系出題の充実に関する意見書」を提出した。

（写真：第17回日本歯科医学教育学会において、大会長講演「新しい歯科医学教授要綱の基本方針について」を口演する中原 泉）